

第 6 次瀬戸市総合計画評価委員会における
第 2 期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る意見
【 概 要 】

令和 2 年 5 月実施

第6次瀬戸市総合計画評価委員会における
第2期 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る意見
【 目 次 】

【しごと】に関する意見	1
【にぎわい】に関する意見	2
【くらし】に関する意見	3
【ひと】に関する意見	4
【じりつ】に関する意見	5
【計画全般】に関する意見	8

【 しごと 】に関する意見

しごと

稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにします。

現在取り組んでいる施策

- 企業誘致、先端産業誘致・育成
- 地域産業の振興
- 農業振興と農業の6次産業化
- 地域の産業を支える人材育成
- 起業・創業支援

取り入れるべき視点

- ★ 多様な人材が活躍できる環境づくり
- ★ 地域経済の拡大・新たな資金の流れの創出

委員意見

《企業誘致、先端産業誘致・育成》

- 企業誘致に際して立地集積場所の確保と周辺道路などのインフラについて整備が必要であると考えている。

《地域産業の振興》

- 地域産業の振興は、事業者が気軽にかつ信頼して相談できる場所があることが大切であり、事業者の大小にかかわらず、ニーズをきめ細かくヒアリングし、対応していくことが重要。
- 若者の職場をつくる。特に30代女性の働く場の確保が必要であると考えている。

- 新型コロナウイルス感染症拡大により生じた景気悪化に伴う企業の雇用抑制・削減に対する施策が必要であるのではないか。（人材の市外流出を防ぐために、人材不足の会社に余剰人材を抱えている会社従業員を短期的に紹介サポートを行ない、一定期間後に元の会社に戻る仕組みを構築する。）

《地域の産業を支える人材育成》

- 瀬戸キャリア教育を活かした瀬戸市の人材育成を行い、子ども達の職業選択の幅を広げ、「瀬戸の子どもは瀬戸で育てる」から「瀬戸の子どもは将来瀬戸で働く」まで一貫した教育プログラムを形成を実現することが必要である。

《起業・創業支援》

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた状況でも、起業・創業を希望する相談がある。中には瀬戸市で起業した方からの紹介も多く、市役所が一体的に取り組んでいることの成果だと感じている。
- ハード面では、名古屋市にあったかつてのベンチャーハウスの取組みのように、ネット環境や郵便物の受け取り等ができる拠点整備はニーズがあると考えている。行政が「瀬戸市にしかない魅力」を確立し、起業者に伝えた上で施策を展開することが重要である。
- 瀬戸市は他市に比べて充実した支援メニューがあると感じているが、その情報が対象となる人に対して上手くに伝わっていない印象がある。支援メニューを、もっと手軽にわかりやすく見える化することは、「瀬戸に来たい」と思う人を増やすことにつながるのではないかと考える。
- 愛知県の総合戦略に記載があるスタートアップ支援は積極的に取り組むべきである。瀬戸市には「せと・しごと塾」というプラットフォームがあり、そこから生まれたプレイヤーがまちに存在していることは大変な強みであるため、土壌を活かすことと、行政の支援を上手く展開することにより、若い世代が集まっていくのではないかと考える。
- 市内小中学校などの跡地を活用して起業者のインキュベーター施設として整備し、多様な人材が活躍できる環境や働きやすい環境を提供する必要がある。

【 にぎわい 】に関する意見

にぎわい

他の地域とのつながりを築き、瀬戸市へ新しいひとの流れをつくります

現在取り組んでいる施策

- ツクリテ支援、若者作家、職人の活動支援
- 観光産業の振興
- 市内外への「シティプロモーション」の展開
- 陶磁器産業のブランド化
- 広域ネットワークを形成する幹線道路の整備

取り入れるべき視点

- ★ 働きやすい魅力的な就業環境の整備
- ★ 新たな担い手の確保
- ★ 若者の瀬戸市への愛着の醸成

委員意見

《ツクリテ支援、若者作家、職人の活動支援》

- 瀬戸市には、ツクリテ支援センターというプラットフォームがあり、支援施策の展開が一元化されているため、市外のツクリテから、『瀬戸市のツクリテ施策が羨ましい』と言われることがある。このような評価は将来的に「瀬戸市に住みたい」につながるとも考えることから、「瀬戸市だからできる」という独自性を大事にした施策を展開することに期待したい。
- ツクリテ支援センターは、ツクリテにとって、ソフト面では展示と相談等の機能は良く、支援窓口として便利であると聞くことが多いが、ハード面では、施設が狭いことから人が集まり辛いというデメリットもあるのではないかと感じている。また、ツクリテのみならず、移住支援等、様々な支援も取り込むと面白いと思うので、今後検討を深めていくべきではないかと感じている。

《観光産業の振興》

- ジブリインパクトに関連した新しい観光ルートの開発や、尾張瀬戸駅から会場までの輸送ルートの確立する必要があると感じている。
- 観光産業の振興策として着地型観光推進の為に、また企業誘致を成功に導く為に、ある程度の宿泊室を有する全国チェーンのビジネスホテルの誘致が必要である。
- 企業版ふるさと納税を活用し、立地の良い深川小学校跡地を活用して九谷焼の小松市が目指すような人材育成と産業観光を一体化させた魅力ある施設の早期実現が必要であると考えます。

《市内外への「シティプロモーション」の展開》

- 東京や名古屋市より瀬戸市は格段に家賃が安いことに加え、瀬戸市周辺にあるジブリパークや知の拠点あいちといった魅力あるコンテンツを有効活用し、全国から人が集められるようなまちにしていけると思う。
- 瀬戸の新しい住民に対して愛着の醸成を図る取組みとしては、学区等の小さな単位で地域の価値を見出すべきと考える。地域によって、日々の生活をベースとした取組み（地域のお祭り等）を大事にし、将来子どもたちが戻ってくるときの「原風景」となるまちを継続させることも重要だと考える。
- 地元への誇りを醸成することで、定着を図る必要がある。（出てった人も帰ってくる）。

《陶磁器産業のブランド化》

- 陶磁器産業のブランド化のために、技術やデザイン力の高いハードルを設け、そのハードルを越える人材をしっかりと地域をあげて応援し、地域の宝に育てる施策にする事が必要である。

《広域ネットワークを形成する幹線道路の整備》

- ジブリパーク開園によって長久手ICの混雑が予想される中、リニア名駅から40分圏（東京までと同じ時間）の利便性をにぎわいにつなげる為、赤津I.Cまで名古屋瀬戸道路の早期伸長の実現が必要であると考えます。
- 国勢調査結果の人口メッシュ等から、瀬戸市の駅周辺の人口密度は、他の都市に比べ低いことが分かっている。社会増を目指すのであれば、駅周辺は重要となるため、利便性を高め、イメージを向上させる必要がある。

《地域資源を活かした都市景観の形成》

- 若い人たちにとって魅力的で誇れるまちとしての美観、景観に対する取り組み、まちのデザインに対する取り組みが必要である。瀬戸市は、朽ちた建物や錆びたガードレールなどインフラの老朽化が激しく、若い人にとっても悪い印象を与えている。若い人にとって自慢できるくらいのデザイン性や街の美観や景観づくりが必要ではないか。シティプロモーションとして最近では優れたデザインのことを提示できているので、そういったセンスの良いものを街全体で展開すべきである。

【 暮らし 】に関する意見

暮らし

結婚・出産・子育ての希望をかなえます。

現在取り組んでいる施策

- 子育て支援センター創設
- 妊娠・出産への支援
- 子どもの健康の保持・増進
- 子育てサービスの整備・充実
- 将来を見据えた教育の実施
- 教育サポートセンターの充実

取り入れるべき視点

- ★ 仕事と子育ての両立
- ★ さらなる魅力的な教育環境の整備
- ★ 働き方改革の推進

委員意見

＜子どもの健康の保持・増進＞

- 子育て、介護、医療の充実が必要であるとする。

＜子育てサービスの整備・充実＞

- 地域福祉の視点から、ファミリーサポートセンターは仕組みとして大変良いと考えているが、講習が必要である等、手軽さがないため利用に踏み込めないという声を聴くことがある。他市では「AsMama」という子育て支援アプリを活用して、利用者の利便性を高めている事例があるが、瀬戸市ではファミリーサポートセンターの仕組みが機能していることが強みであるため、アプリ等との連携によって、これまで以上に良いものなれば「住やすいまち」につながるのではないかと感じている。

＜将来を見据えた教育の実施＞

- 瀬戸市には、企業団地を中心に良い企業や事業所が数多くあり、働く機会が多いが、これらの情報について積極的な発信をすることは、若者の流出を止めることにもつながるのではないかと思う。こどもと企業の方が話す機会の創出という意味では、キャリア教育は良い取組みであり、企業の情報発信ツールとしてもさらに活用可能なのではないかと思っている。

【 ひと 】に関する意見

ひと

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくりまします。

現在取り組んでいる施策

- 市民の主体的な健康づくり
- 多面的な生活習慣病対策
- 地域包括ケアシステムの構築
- 認知症高齢者と家族の支援
- 市民活動の推進と拡充への支援

取り入れるべき視点

- ★ 地域資源を最大限に活用した新たな価値の創造
- ★ 「ひと」を主役にしたまちづくりの好循環の拡大

委員意見

《市民の主体的な健康づくり》

《多面的な生活習慣病対策》

- 子育て、介護、医療の充実が必要であるとする。

《地域包括ケアシステムの構築》

- 地域包括ケアシステムにおいては、従来の高齢者支援だけでなく、子育て支援も関わり、行政側が的確に実態を拾うことと、窓口で適切な相談対応することが肝要であるとする。また、相談に対して、ケース毎に事前に責任の所在を明確にしておくことも重要である。
今後については、ダブルケアラーやヤングケアラー支援について知識や実践のスキルを習得する仕組みが確立できると良いと思う。従来分野に捉われない、これまでにない独自の取り組みが必要になると考える。

《市民活動の推進と拡充への支援》

- 自治会加入率も下がっており、ワークライフバランスについても影響がでていると感じるが、多様な働き方を取り入れることで介護離職の壁を下げることもできると思う。
- 自治会活動において、各々の自治会で工夫した取り組みを推進しているが、市内の他自治会との情報共有の機会が少ないことを危惧している。他自治会との情報共有が今以上に盛んに行われれば、良い取り組みの横展開が図られ、双方のレベルアップにつながると考えるため、行政による情報共有の機会創出に期待したい。
- 自治会活動を継続していく上の一歩大事なことは、地域の課題に対して、住民（自治会等）が主体とならなければいけないことである。地域や住民にとって、どのような取り組みが必要なのかを真剣に考え、実行する必要がある。

【 じりつ 】に関する意見 その①

じりつ

Society5.0を推進します。

多様な人材の活躍を推進します。

地方創生SDGsを推進します。

現在取り組んでいる施策

- サービス提供業務の委託の推進
- 歳入強化の取組み
- 民間活力の導入
- 事務改善・適正化の取組み
- 事務事業の整理・再編
- 働き方改革の推進
- 公共施設等の総合管理

取り入れるべき視点

- ★ 第1期総合戦略の行財政の視点に加え、「しごと」「にぎわい」「くらし」「ひと」4つの目標に対する横断的な視点の確立
- ★ 持続可能なまちづくりに向け、「多様な人材の活躍」「Society5.0」「地方創生SDGs」などの推進

委員意見

しごと



じりつ

- 昨今の社会情勢によるテレワークという働き方の浸透、リニアインパクトによる東京圏の通勤利便性向上等から、「東京の仕事場」と「瀬戸の家(実家)」という2拠点で活動できるのではないかと思う人が増える可能性がある。このような人を吸収するために、新しい住まいと仕事場の関係を提案するような施策展開も有効なのではないかと思う。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業者の状況は思った以上にひっ迫しており、その日の生活も厳しい事業者もある。行政はどのような支援があるか迅速に伝えることが重要であるが、その中において、瀬戸市は意思決定や情報発信の対応が早いと感じているところである。また、持続化給付金等の給付は、業種や創業タイミング等で額に差が生じることがあることから、不満も多い。事業者が安心して事業継続できるよう、平等に支援を展開することが必要であると考えている。
- 総合戦略においては、未来の姿を思い描くことが重要であるものの、まちの基盤を支える既存事業者をどう支えていくかについても考えることが重要である。

にぎわい



じりつ

- Society5.0のような未来技術の活用については、「生産性向上」「デジタル化」「高付加価値化」「地域経済の循環」等をキーワードとして、積極的に取り組む必要がある。若い世代は、未来技術と当たり前に触れ合っており、これらに取組むことは「新たなことにチャレンジしているまち」として映り、興味を持たせることができるため、若い世代の流出抑制につながるものではないか。
- 今後、自動運転がさらに普及すると考えられ、一般道路よりも高速道路の方が実現可能性は高いことから、2つのインターがあることは優位に働くのではないかと考える。また、自動運転は若者や健康者よりも、高齢者や障害者などの交通弱者に向けたサービスとして有用であると考えている。MAAS (Mobility as a service) やCACE (Connected (コネクティッド) Autonomous (自動化) Shared (シェアリング) Electric (電動化)) といった様々な仕組みは、様々な人の活躍にもつながるものではないか。
- 情報発信については、情報に抜けや漏れがないよう発信側が心掛けても、情報の受取り側がキャッチしていなければ伝わらない。例えば、積極的に情報をキャッチする人には、ICT戦略会議でも紹介があった会津若松市の「AIチャットボット」のような気軽に質問できる取組みが有効で、そうでない人には、LINE公式アカウントからのプッシュ通知のような仕組みが有効であると考えている。また、瀬戸市のホームページや広報といった行政情報についても、今後検討を深めていく必要があるのではないかと考えている。
- 関係人口の創出には、まずは瀬戸に来て貰うことが重要であると考えている。情報の波及という視点から若者の情報発信力を活かす施策も有効ではないかと感じる。まずは瀬戸に来てもらい情報発信を促し、その情報を見た他の若者が瀬戸にくる、という良い循環を作れるのではないかと考える。
- 商店街の空き店舗はまだあるものの、活用可能な物件が少なくなっているということも聞くことがあるが、現状、どのように感じられるか⇒老朽化の進行や住居となっている空き物件が多く、空き家バンクや不動産業者に紹介できる物件が少ない印象がある。空き家補助金のような行政支援の方策をさらに積極的に使えたと良くなるのではないかと考える。
- 瀬戸市は「窯垣の小径」といった廃材利用にも長けているまちと感じているため、商店街ではないが、中心市街地の空き公有地の活用には、程度の良い廃材の利活用を促す長野県諏訪市の「リビルディングセンター(<http://rebuildingcenter.jp/>)」のような取組みも面白いと思う。廃材や中古品が集まる場所が瀬戸市にあることで、ツクリテや新規事業者が事業を始めるキッカケになるのではないかと考えている。

【 じりつ 】に関する意見 その②

じりつ

Society 5.0を
推進します。

多様な人材の活躍を
推進します。

地方創生SDGsを
推進します。

現在取り組んでいる施策

- サービス提供業務の委託の推進
- 歳入強化の取組み
- 民間活力の導入
- 事務改善・適正化の取組み
- 事務事業の整理・再編
- 働き方改革の推進
- 公共施設等の総合管理

取り入れるべき視点

- ★ 第1期総合戦略の行財政の視点に加え、「しごと」「にぎわい」「くらし」「ひと」4つの目標に対する横断的な視点の確立
- ★ 持続可能なまちづくりに向け、「多様な人材の活躍」「Society 5.0」「地方創生SDGs」などの推進

委員意見

くらし



じりつ

- 子育て支援に必要な視点・取組みについて⇒駅を使い、市外等に働きに出ている親にとって、駅と一体の保育所や保育所から駅までの子どもの送迎等はニーズがあると考えます。
- 既存公共ストックを子育て支援やテレワーク等で活用すること等は、働く親にとってニーズがあるか。⇒子育て中の親は、仕事と家庭を切り分けられる仕組みをつくることが重要であり、託児所付きの施設のニーズは高いと考える。会社からリモートワークをする際、セキュリティの観点から自宅か実家といった制約を設けられるが、公共施設は信頼性が担保されることから、会社からの許可も出る可能性が高いのではないかと。
- 独自性のある教育という意味では、例えば、クラスに1台ペッパー君のようなロボットを置くような取組みも面白いのではないかと。ロボットの操作を通じ、楽しみながらロジカルな物事の捉えかたを学ぶことは有効なのではないかと思う。

ひと



じりつ

- 多様な人材の活躍とあるが、対象が子育て世代や高齢者に限られているようにみえる。障害者や昨今のコロナ禍における経済的困窮者等、他に対象となる者も漏らさぬよう、総合戦略には示す必要があるのではないかと考える。
- 多様な人材の活躍に向けて、現時点では外国人は瀬戸市の人口構成上多くを占めていないものの、今後、働き手としても重要になるため、外国人が活躍できる環境を整えることが必要になると考える。また、世界的な人口増加に目を向けるとイスラム教徒の増加が目立っていることから、ハラール（イスラム教徒の食事制限）への対応等、あまり今まで検討していないことにも目を向ける必要があるかもしれないと思う。
- 多様な人材の活躍を促すには、LGBTQや障害者、外国人といった多様性があるなかで、市としてどのように受け止めて活躍させるかについての仕組みづくりが肝要である。例えば、障害者の活躍には、雇用の確保が重要だが、企業側はどのような障害がある方に、どこまでの仕事を任せられるのか等、障害者と企業に良いマッチングを産み出す取組みをすると、多様な人材の活躍を促進できると思う。
- 外国人の数は年々増えてきている実感があるが、自治会活動はもちろん、日常生活での接点もあまりなく、ゴミの分別ひとつとっても、言葉の壁で伝わらない実態がある。例えば、お知らせ文書を多国語（英語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語等）対応とすることで、地域住民も自信を持って外国人に伝えることができる。日常生活で外国人と触れ合う機会が増えることは、結果として外国人の活躍を後押しする環境につながるのではないかと考える。
- 自治会活動は高齢者が中心であることから、積極的にインターネット等を使った情報発信は行っていないが、若い人が中心となる活動では、SNS等のネットを活用した情報発信ができていていると思う。自治会等の地域活動の継続には、若い人が活動に参加してもらうことが必要になるため、今後、若者が自治会に入って活動がしやすいように、積極的に意見を取り入れ、自治会が柔軟に受け入れる姿勢こそ肝要であると思う。また、若い人の活動の基盤はPTAの活動であることが多いため、このあたりと更なる連携が必要になると思う。

【 じりつ 】に関する意見 その③

じりつ

Society 5.0を推進します。

多様な人材の活躍を推進します。

地方創生SDGsを推進します。

現在取り組んでいる施策

- サービス提供業務の委託の推進
- 歳入強化の取組み
- 民間活力の導入
- 事務改善・適正化の取組み
- 事務事業の整理・再編
- 働き方改革の推進
- 公共施設等の総合管理

取り入れるべき視点

- ★ 第1期総合戦略の行財政の視点に加え、「しごと」「にぎわい」「くらし」「ひと」4つの目標に対する横断的な視点の確立
- ★ 持続可能なまちづくりに向け、「多様な人材の活躍」「Society 5.0」「地方創生SDGs」などの推進

委員意見

<地方創生SDGsについて>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 民間企業は、既存事業は効率化し縮小したいと考える一方で、将来への先行投資は積極的であると感じている。統合報告書を通じた株主に対するアカウンタビリティから、SDGsの取組みを推進する傾向にあるため、行政が「民間企業のニーズ」と「市で抱える課題」を上手にコーディネートすることで、新たな事業構築につながるのではないかと考える。
- 企業版ふるさと納税について、瀬戸市には工業団地を中心として、様々な企業があるので、SDGs等を足がかりとした民間企業のタイアップは有効であるとする。
- SDGsの「誰ひとり取り残さない」という理念は女性活躍につながることも多く、女性比率の高い生命保険会社などでは取組みは進んでいるように感じている。働き手が減っていく中で、企業の人材不足は顕著であるため、SDGsを掲げ、女性に働き続けてもらうような工夫をしているので、行政としても参考になるのではないかと。
- SDGsの推進に向けては、取組みの見える化が重要であると考えており、「瀬戸市は〇〇に取り組む」といったわかりやすいものがあったら良いのではないかと。
- 地方創生SDGsに向けては、住民の日々の取組みが重要だと感じている。環境という視点ではごみ処理に係る問題があるが、まず、住民一人ひとりが、ごみ処理がどのように行われ、どの程度費用がかかっているのか知ることが大切である。例えば、行政が全戸（世帯）分のチラシ作成等をして、自治会が配布・お知らせする等の取組みは問題解決につながるのではないかと。また、行政と地域の役割分担を明確にして取組みを実施するとは、良い相乗効果を生み、結果として良いまちづくりにつながるのではないかと、考えている。

【 計画全般 】に関する意見

委員意見

《第1期 総合戦略の振り返りについて》

- 第1期総合戦略の評価をするにあたって、総合計画の連動を重視することは理解できるが、第1期総合戦略の評価指標と総合計画の指標のつながり、第1期総合戦略の「重点プロジェクト（P9～P21）」と各基本目標における「これまでの主な取組み」のつながりについて、説明が不足していると感じる。この点が曖昧なままであると、総合戦略自体と総合計画の関係性が不明瞭になってしまうことから、丁寧に整理を行い、第2期総合戦略を策定する前に説明ができる準備をしておくことが肝要であると考えます。

《計画の進行管理について》

- 社会増減については、日本人で考えれば最終的にゼロサムゲームとなるが、自然増減については、出生による自然増は単純な増となる。このため、まず女性が瀬戸で安心して出産、子育てができる政策を行う必要がある。また、宅地開発や空き家・空地対策によって出生が見込める子育て世代の社会増を狙うことが引き続き必要である。将来にわたり瀬戸市が持続可能な都市となるためには、子どもたちが大学進学や就職等の意思決定をするまでに、「瀬戸市って良いまちだな」と思い、市外に出ていかない、もしくは瀬戸市に戻ってきたい、と思えるような誇りの持てるまちづくりが必要である。
20代前半までに若い市民が転出してしまうことを重く受け止めるべきである。また、単純な利便性のイメージでは、長久手市等の近隣都市に意識が向きがちなので、ターゲットとなる「子育て世代の女性」「就学・就職前の若い人」に対してきちんと伝えることを念頭にいた効果的な情報発信とともに、各種取組みの展開が必要である。

《アフターコロナの対応について》

- 昨今の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東京勤務者は未だ外に出られない状況が続いている。本社機能を含む会社が東京一極集中であった場合、支店も機能不全になる等、業務に多大な支障をきたしてしまう。このような場合に備え、地方の拠点機能の強化は、今後さらに重要になると考えられるため、瀬戸市の立地的な強みも活かした企業誘致等も考えられると感じた。
- 2か月にわたる在宅勤務を続けているが、通常業務スキルに加え、セルフマネジメントスキルが重要であると認識した。また、スタッフに対する指示が対面で出せないことから、方針や仕組みを明確に定め、業務を進めるマネジメントスキルも見直す必要があったところであるが、今後、このような働き方がスタンダードになる可能性も感じている。
- 現在、新型コロナウイルス感染症拡大によるダブルケアの調査を行っているが、在宅勤務となったダブルケアラーは、全体の約40%程度を占めていることが分かっている。ケアとの両立、親等への感染リスクを減らすため在宅勤務を積極的に選択した人が多かったと推察するが、ケアをしながらの在宅勤務は過酷であり仕事と両立することが困難であるという意見が多いことから、現在の支援メニューの活用を促進することに加え、在宅ではなく仕事ができる環境構築の視点も重要になるため、生活圏域にテレワーク施設がある等も良いのではないかと。ダブルケアと仕事の両立を行政として支援する施策展開に期待したい。
- 新型コロナウイルス感染症拡大によって、テレワーク等の新たな働き方が定着しつつあると思う。関係人口の創出には、住居を一か所に定着しない「アドレスホッパー」といわれる人等をターゲットとして、定住ではなく発信力に期待した体験移住プログラムの整備も良いと考える。
- 昨今の新型コロナウイルス感染症を受けて、ZoomなどのWeb会議ツールの活用が促進されたと思うが、今後、学校教育のツールとしても活用できるのではないかと考える。例えば、不登校児に対する支援策として、直接会わずとも、先生とコミュニケーションをとったり、教室に端末を置いて、他の生徒との触れ合ったりする機会の創出をするなどの一人にさせない仕組みづくりは有効かと思う。文部科学省でもGIGAスクール構想の実現を掲げていることから、早期に環境が整備され、実用レベルになることを期待している。
- コロナの影響はリーマンショック時とは異なり、一般市民の生活に大きな影響が出ており、回復には時間がかかるため、資金需要に係る相談は今後ますます増えてくる。また、70歳代の経営者が新たに借入れして事業再建を図らないケースも増加する恐れがある。今後、産業構造が変わる可能性があるため、アフターコロナの対応として、行政も適切な支援策が必要になると考える。
- これからは普段の生活においても、AI、ロボットやIoTの活用が必須となり、これらの企業を瀬戸市が先進的に育成・集積することで、次世代情報化社会に対応した世界に通用する企業育成都市になることができるためシステムインテグレーターへの育成推進が必要となる。